

【別紙1 公用】

緑戸第 255 号
令和元年 6 月 7 日
横浜市緑区長

住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る利用概要等の公表について

住民基本台帳法（昭和 42 年 7 月 25 日 法律第 81 号）第 11 条第 3 項の規定により、次のとおり住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況（犯罪捜査等のための請求に係るものを除く）について公表いたします。

閲覧年月日	国又は地方公共団体の名称	閲覧に係る住民の範囲	請求事由の概要
平成 30 年 5 月 9 日	横浜市緑区役所総務課	寺山町、三保町、北八朔町	土砂災害警戒情報発令時の避難勧告発令に向けた啓発活動の対象者選定のため
平成 30 年 6 月 13 日	防衛省自衛隊神奈川地方協力本部	緑区全域	自衛官募集事務
平成 30 年 6 月 14 日	防衛省自衛隊神奈川地方協力本部	緑区全域	自衛官募集事務
平成 30 年 6 月 15 日	防衛省自衛隊神奈川地方協力本部	緑区全域	自衛官募集事務
平成 30 年 6 月 21 日	防衛省自衛隊神奈川地方協力本部	緑区全域	自衛官募集事務
平成 30 年 12 月 28 日	横浜市緑区役所総務課	寺山町、三保町、北八朔町	土砂災害警戒情報発令時の避難勧告発令に向けた啓発活動の対象者選定のため

【別紙2 公用以外】

緑戸第 255 号
令和元年 6 月 7 日
横浜市緑区長

住民基本台帳の一部の写しの閲覧に係る利用概要等の公表について

住民基本台帳法（昭和 42 年 7 月 25 日 法律第 81 号）第 11 条の 2 第 12 項の規定により、次のとおり住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況（訴訟の提起その他特別な事情による居住関係の確認を除く）について公表いたします。

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成 30 年 4 月 24 日	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	十日市場町	「6 月全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 4 月 24 日	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	十日市場町	「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 4 月 25 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	長津田町	「2018 年 6 月全国放送サービス接触動向調査（テレビ・ラジオなどがどのように見聞きされているかをおたずねする調査）」実施のための対象者抽出
平成 30 年 5 月 17 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	寺山町	「日本人の意識調査」実施のための対象者抽出
平成 30 年 5 月 25 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	中山町	調査の対象者名簿作成のため 調査名：家計消費状況調査
平成 30 年 5 月 31 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生	白山一丁目	「国民生活に関する郵送世論調査」の実施のための対象者抽出
平成 30 年 5 月 31 日	一般社団法人 中央調査社会長 大室 真生	北八朔町	「国民生活に関する世論調査」の実施のための対象者抽出

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成30年6月21日、27日、28日、29日、7月4日、6日、11日、13日	学校法人 神奈川大学 理事長 牧内 良平	霧が丘一丁目、霧が丘二丁目、霧が丘三丁目、霧が丘四丁目、霧が丘五丁目、霧が丘六丁目	緑区の住民1,000人を抽出し、アンケート調査を実施するため
平成30年6月22日	株式会社 綜研情報工芸 代表取締役 齊藤 保明 【共同申出者】 神奈川県政策局政策部情報公開広聴課 課長 新井 洋一	東本郷二丁目、新治町、長津田七丁目、白山二丁目、十日市場町、北八朔町	神奈川県から「平成30年度県民ニーズ調査」実施の委託を受け、緑区の住民を120人抽出し、アンケート調査を実施するため
平成30年7月5日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	寺山町	「子供の性被害防止対策に関する世論調査」の実施のための対象者抽出
平成30年7月6日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	長津田みなみ台六丁目	「日常生活に関するアンケート」（生活者1万人アンケート）実施のための対象者抽出
平成30年7月18日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	長津田みなみ台一丁目	「2018年新聞およびWeb利用に関する総合調査（「くらしと情報についてのおたずね）」の実施のための対象者抽出
平成30年8月3日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	白山一丁目	「地域の暮らしに関する意識調査」の実施のための対象者抽出
平成30年8月15日	株式会社 アストジェイ 代表取締役 日達 富士美	十日市場町、中山町、三保町	神奈川県が実施する「平成30年度受動喫煙に関する県民意識調査」対象者の抽出のため
平成30年9月7日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	長津田みなみ台七丁目	「再犯防止対策に関する世論調査（附带調査：インターネットの安全・安心）」の実施のための対象者抽出
平成30年9月20日	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	西八朔町	「11月全国個人視聴率調査」の対象者抽出のため

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成 30 年 9 月 20 日	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 統計数理研究所 所長 樋口 知之	三保町	「日本人の国民性 第14次全国調査」の対象者抽出のため
平成 30 年 9 月 26 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	霧が丘六丁目	「メディア利用動向調査（テレビ・インターネットなどがどのように見聞きされているかをおたずねする調査）」実施のための対象者抽出
平成 30 年 10 月 10 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	中山町	「外交に関する世論調査（附帯調査：北方領土問題）」の実施のための対象者抽出
平成 30 年 10 月 11 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	上山二丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：家計消費状況調査
平成 30 年 10 月 11 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	白山四丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：平成 30 年度消費者意識基本調査
平成 30 年 11 月 27 日	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 【共同申出者】 日本銀行情報サービス局 局長 中川 忍	上山一丁目、上山二丁目	「生活意識に関するアンケート調査」の対象者抽出のため
平成 31 年 1 月 17 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	長津田みなみ台七丁目、いぶき野	日本家計パネル調査 「就業と生活について」調査対象者抽出のため
平成 31 年 1 月 24 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次 【共同申出者】 内閣府経済社会総合研究所 所長 西崎 文平	十日市場町	調査の対象者名簿作成のため 調査名：消費動向調査
平成 31 年 1 月 25 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	中山町	「平成 30 年度国語に関する世論調査」の実施のための対象者抽出

閲覧年月日	申出者（法人の場合は、その名称、代表者の氏名）	閲覧に係る住民の範囲	利用目的の概要
平成 31 年 2 月 7 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	森の台	「少子高齢社会の階層構造に関する実証研究」の一環として実施する「中高年者の生活実態に関する全国調査」調査対象者抽出のため
平成 31 年 2 月 15 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	白山一丁目、鴨居六丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：家計消費状況調査
平成 31 年 2 月 15 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	長津田三丁目	「宝くじに関する世論調査」の実施のための対象者抽出
平成 31 年 2 月 21 日	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	霧が丘四丁目	「生活意識に関するアンケート調査」の対象者抽出のため
平成 31 年 3 月 5 日	一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生	長津田二丁目	「2019 年度 生活保障に関する調査」の実施のための対象者抽出
平成 31 年 3 月 7 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	東本郷三丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：親子関係についての人生振り返り調査（3 世代調査）
平成 31 年 3 月 7 日	一般社団法人 新情報センター 事務局長 平谷 伸次	東本郷六丁目	調査の対象者名簿作成のため 調査名：娯楽や生活習慣に関する調査
平成 31 年 3 月 12 日	株式会社 ビデオリサーチ 代表取締役社長 加藤 譲 【共同申出者】 NHK放送文化研究所 世論調査部長 吉田 理恵	鴨居三丁目、鴨居四丁目	「幼児視聴率調査」の対象者抽出のため
平成 31 年 3 月 14 日	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博	鴨居三丁目、鴨居四丁目	「家計の金融行動に関する世論調査」の対象者抽出のため